

令和4年度 行政改革・事務改善事項

1 市民の視点に立った協働の「まちづくり」の推進

実施項目	取組事項	取組状況
(1) 市民や地域との協働の推進	(新規) 剪定枝戸別回収実証実験の受付業務一本化 (軽トラver.)	【農地林務課】 受付業務をシルバー人材センターのみの一本化へ変更し、市民の利便性向上を図った。
(3) 情報の積極的な提供と共有化の推進	(新規) 健康ガイドブック作成	【健康センター】 既存の健康カレンダーを健康ガイドブックとして内容を刷新し、市の健診(検診)情報をわかりやすく周知し、受診率の向上を図った。
	SNS等を活用した観光情報の発信	【商工観光課】 住所地、年代、性別を絞って掲載することが可能なSNS等の広告に、観光情報を掲載することで、ターゲットを絞った効果的なPRを実施するとともに、職員による出向宣伝を減らし、職員の業務負担と新型コロナウイルス感染症の感染リスクの軽減を図った。
	(新規) 小中学校ホームページ作成システムの統一	【教育総務課】 現在、各小中学校が個別に運用している学校ホームページ作成システムを統一し、ページ構成を同一化することにより閲覧しやすさを向上させた。 また、学校外からの更新が可能なシステムを採用することにより、更新の即時性を高めた。
(新規) 校外活動用インターネット回線の整備	【教育総務課】 小中学校の校外活動先などでも学校ホームページの更新やインターネットの利用が可能となるよう、モバイル用Wi-Fiルーターで利用できるSIMを調達した。	

2 時代の変化に対応した効果的で質の高い「行政サービス」の推進

実施項目	取組事項	取組状況
(1) 人材の育成と組織機構の最適化	情報発信の向上につなげるための職員研修会の開催	【広報情報課】 昨年度に引き続き、全職員を対象に市民に伝わりやすい情報発信の方法を学ぶ研修会を2回開催した。(令和4年7月11日63人受講、10月20日66人受講)
(2) 事務事業の効率化・適正化と働き方改革の推進	(新規) 基幹系、内部事務系システムの富山県共同利用型クラウドサービスへの参加	【広報情報課】 現在庁内にある基幹系、内部事務系システムについて、富山県共同利用型クラウドサービスへ参加し、県内他自治体と共同のシステムを利用することにより、経費節減及び事務効率化を図り、将来の標準化に備える。(基幹系：令和4年10月から富山県共同利用型クラウドサービスを使用、内部事務系：令和5年4月から使用予定)
	(新規) 宿日直体制の見直し	【総務課・市民福祉課】 職員が行っていた本庁日直業務を令和4年4月から業務委託することにより、市民サービスを維持しつつ、職員の働き方改革と安全確保を図った。 また、業務委託により宿日直業務を行っている庄川支所については、無人下での機械警備業務委託に移行し、警備の充実と委託料の削減を図った。(令和4年8月1日実施)

令和4年度 行政改革・事務改善事項

実施項目	取組事項	取組状況
(2) 事務事業の効率化・適正化と働き方改革の推進	行政手続きにおける押印の見直し	【総務課】 市民の負担軽減、行政サービスの効率的・効果的な提供を図るため、令和5年4月から請求書等の押印を省略できることとした。
	在宅型テレワーク制度の実施	【総務課】 令和2年度から実施しているテレワーク制度試行の実績等を検証し、本格実施に向けた検討を行った。
	時差出勤の実施	【総務課】 令和2、3年度に実施したコロナ禍における時差出勤の実績等を検証し、令和4年4月から新たに職員の子育てや介護の支援など、ワークライフバランスの観点での試行導入を開始した。
	ふれあいデイホームの「ふれあい・いきいきサロン事業」への移行	【社会福祉課】 高齢者の閉じこもり予防や参加者交流を目的に「ふれあい・いきいきサロン事業」と「ふれあいデイホーム事業」を実施している。この2つは類似事業のため、ふれあいデイホーム事業の東山見「あすなる」、青島「つわぶき」については、「ふれあいいきいきサロン事業」への移行に向け調整を進めている。
	水道施設台帳システムの導入	【上下水道課】 水道法改正により電子化された水道施設台帳システムを構築した。(令和4年9月末完了)
	(新規) 貯蔵品システムのデジタル化	【上下水道課】 企業会計の貯蔵品システムをデジタル化することにより、流動資産の適正管理と事務の効率化を図った。
	(新規) スマートメーター導入によるメーター検針の効率化	【上下水道課】 検針事務の効率化を図るため、中山間地域の一部において水道スマートメーターを13か所に設置し、実証実験を実施した。
(3) 民間活力の更なる活用	(新規) 開・閉栓業務の一部民間委託	【上下水道課】 開・閉栓業務の一部を民間委託することにより、作業効率の向上や漏水時の迅速な対応が可能となった。(委託件数:令和4年12月末現在1,189件)
	公立保育所・幼稚園の施設再編	【こども課】 庄川地域の4保育所については、令和5年4月の統合、民営化に向け、施設建設中。 庄東地域における幼保連携型保育施設については、民間引受法人を決定し、調整を行った。
(4) ICT(情報通信技術)の有効活用	(新規) 散居村型モビリティ「チョイソコとなみ」の運行エリア拡大に向けたAI配車システムの導入	【企画政策課】 散居村型モビリティ「チョイソコとなみ」の運行エリアを市内全域に拡大するため、AI配車システムを導入することで、運行日当日の予約受付を実現するなど、市民サービスの向上を図る。
	(新規) 庁内オンライン会議・テレワーク推進事業	【広報情報課】 市役所本庁の全ての課、会議室及び庄川支所市民福祉課、健康センター執務室に無線LAN環境を整備し、課長以上の職員にタブレット端末を配備することにより、ウェブ会議の推進、テレワークの推進を図る。(令和5年3月1日から順次展開、運用開始)

令和4年度 行政改革・事務改善事項

実施項目	取組事項	取組状況
(4) ICT(情報通信技術)の有効活用	(新規) スマート窓口(書かない窓口)システムの導入	【広報情報課】 住民票、印鑑証明書等の各種証明書の交付申請や住所異動等の申請において、申請書への記入を不要とするスマート窓口システムを導入し、利便性の向上を図る。(令和5年3月1日から本稼働)
	軽自動車異動申告データ入力(RPA)システムの導入	【税務課】 4月から軽自動車異動入力事務にRPAシステムを導入し、異動入力の自動化による事務の効率化を図った。
	(新規) 軽自動車税関係手続の全国一斉の電子化	【税務課】 軽JNKS(軽自動車税納付確認システム)の導入に伴う納税証明書(車検用)の提示省略により、納税者等の利便性向上や市民課窓口における発行業務の省力化を図った。(令和5年1月から開始) (参考:R3年度発行実績 4,379件)
	(新規) 子育て支援アプリの導入	【健康センター】 子育て支援アプリを導入し、妊娠期から子育て期にわたり切れ目なく支援し、子育ての負担の軽減、不安・孤立の解消、家族・地域のコミュニティの活性化など市民サービスの向上を図る。 (令和5年2月7日現在 登録者数652人)
	(新規) 各種証明書のコンビニ交付サービスの導入	【市民課】 住民票の写しなどの各種証明書について、コンビニ交付サービスを導入し、市民サービスの向上を図った。令和4年12月から実施済。
	(新規) ママの就活応援プロジェクト事業のオンラインセミナーの実施	【商工観光課】 コロナ禍における接触機会の減少、受講者数の拡大及び託児施設の軽減を図るため、Zoomなどを活用したオンラインセミナーの実施を検討する。
	(新規) 農林水産省電子申請手続への移行	【農業振興課】 農林水産省が進める共通申請サービス(eMAFF)への移行に向けて準備し、手続のオンライン化と農業におけるデジタルトランスフォーメーションを推進する。
	(新規) 開・閉栓申請の電子化によるサービスの向上	【上下水道課】 開・閉栓の申請について、市ホームページからWEB申請を可能にしたことにより、サービスの向上を図った。(申込件数:令和4年12月末現在58件)
	(新規) 小中学校のICTを活用した教育環境の整備	【教育総務課】 校務用PCの一斉更新に合わせて、その通信方式をWi-Fi化し、GIGAスクール構想に基づいて整備したネットワーク回線と統合した。これにより、小中学校のネットワーク回線の二重管理を回避したほか、職員室内のLANケーブルやスイッチングハブの維持管理費を削減した。
(新規) 教職員用グループウェアの導入	【教育総務課】 小中学校の校務用PCに、教職員の出退勤管理、電子掲示板、スケジュール管理、職員間メッセージ送受信、設備予約管理の各機能を備えた学校用グループウェアを導入し、教職員の業務を効率化した。	

令和4年度 行政改革・事務改善事項

実施項目	取組事項	取組状況
(4) ICT(情報通信技術)の有効活用	(新規) オンラインを活用した指導方法等の講習会の開催	【生涯学習・スポーツ課】 子どもの体力向上とスポーツの推進を図るため、運動遊びの紹介や運動のねらいなど、オンラインを活用した講習会の実施を検討した。

3 健全で持続可能な「財政運営」の推進

実施項目	取組事項	取組状況
(1) 健全な財政運営の推進	各種補助金の見直しによる削減	【財政課】 各種補助金については、補助金等交付基準に従い順次見直しを行い、削減を図っている。
	(新規) 高齢者入浴施設等利用券配付事業の見直し	【社会福祉課】 名称を「高齢者福祉施設等利用券」とし、受益者負担の考え方から、一枚当たりの利用者負担額を100円から150円に変更した。
(2) 公共施設等の最適化と計画的な更新	(新規) 公共施設管理体制の見直し	【財政課】 令和4年度は学校施設の管理業務委託において検証を行ったが、集約化や長期化における経済的なメリットは少なく、むしろ請負可能な業者が限られてしまう状況も見受けられた。 また、他市で進められている包括管理業務委託を実施するためには更なる予算を確保する必要があり、本市規模での導入が適正かどうかについて、今後検討を進める。
	(新規) 農村環境改善湯山サブセンターの廃止	【農業振興課】 施設の老朽化、アスベスト含有、土砂災害警戒区域に立地していることを踏まえ、地区住民と協議した結果、除却することとした。
	都市公園の整備	【都市整備課】 公園施設長寿命化計画(Ⅱ期)の作成及び不適格遊具の更新を図った。
	市営住宅の改善	【都市整備課】 砺波市公営住宅等長寿命化計画に基づく市営住宅の改善を図った。
	管口径のダウンサイジングによる経費の節減	【上下水道課】 基幹管路耐震化更新計画において、将来の水需要を予測することにより、管口径のダウンサイジングを行い経費節減を図った。 削減額 約13,000千円(令和4年12月末現在)
	(新規) 小学校の児童用机・椅子の更新	【教育総務課】 小学校の机・椅子のうち旧JIS規格のものすべてを天板が大きく収納容量が大きい新JIS規格のものへ更新し、児童の学習環境を改善した。 (中学校の机・椅子はすべて、令和3年度までに新JIS規格化を完了。)
	【再掲】 公立保育所・幼稚園の施設再編	【こども課】 庄川地域の4保育所については、令和5年4月の統合、民営化に向け、施設建設中。 庄東地域における幼保連携型保育施設については、民間引受法人を決定し、調整を行った。
	児童センター・児童館のあり方	【こども課】 出町児童センターについては、児童館機能のあり方について継続して検討を進めていく。 また、庄川地域の4館については、保育所の跡地利用を含め、統合に向けて協議を行った。

令和4年度 行政改革・事務改善事項

実施項目	取組事項	取組状況
(2) 公共施設等の最適化と計画的な更新	庄川美術館及び庄川水資料館の機能移転	【生涯学習・スポーツ課】 令和3年4～10月に砺波市美術館運営協議会ワーキンググループ「庄川美術館等のあり方検討委員会」で機能移転方針を検討し、計画を策定した。令和4年度から移転先の改修工事等を順次行った。
	(新規) かいによ苑のあり方検討	【生涯学習・スポーツ課】 茅葺き屋根の葺き替え時期（令和7年頃）まで、かいによ苑のあり方について検討を進めた。
(3) 自主財源の確保と創出	ふるさと納税制度によるクラウドファンディングの活用	【財政課】 市の事業のうち、ふるさと納税制度を活用したクラウドファンディングによる資金調達が期待できるものを積極的に発掘する。 令和4年度は、KIRAKIRAミッション及び庄下保育所サクラ樹勢回復プロジェクトに活用した。
	コンビニ収納及びスマホ決済の実施	【税務課・上下水道課】 コンビニ収納及びスマホ決済を実施し、更なる利用者サービスと収納率の向上を図った。 納付件数 市税等 23,600件 上下水道料金等 6,460件
	(新規) 口座振替の推進	【税務課】 キャッシュレス納付の主である口座振替を推進するため、口座振替申込等のオンライン手続きを導入した。（令和5年3月から実施）
	マイクロ水力発電による売電収入	【上下水道課】 平成29年度から上中野配水場マイクロ水力発電所において発電を実施し、電力会社に対して売電することで収入を確保している。 売電収入額 6,285千円（令和4年12月末現在）
(4) 公営企業等の経営戦略の推進	病院事業の経営戦略の推進	【砺波総合病院】 病院経営に知見を有する外部委員で構成する「経営改善委員会」を令和4年11月9日に開催し、病院の経営改善に関する事項等について点検及び評価を行い、その概要を公表した。また、新たな経営プランである病院経営強化プランを令和5年度に策定することとし、この間は引き続き現行プランに基づく良質な医療の提供に努め、健全経営に取り組むこととした。

令和5年度 行政改革・事務改善事項

1 市民の視点に立った協働の「まちづくり」の推進

実施項目	取組事項	取組状況
(1) 市民や地域との協働の推進	(新規) 剪定枝戸別回収実証実験 (パッカー車ver.)の拡充	【農地林務課】 申込みから回収までの期間短縮、回収期間の延長及び申込方法の簡素化を推進することで、利用者の利便性向上を図る。
	(新規) 地域ぐるみ除排雪の推進	【土木課】 雄神地区において、地域住民による除排雪活動を実施する組織の設立に向け準備を行う。 (21地区中19地区目)
(2) まちづくりの担い手の育成と地域力の向上	(新規) 現3つの国際友好交流協会の統合	【企画政策課】 会員の高齢化や会員数の減少等の現状課題に対し、スケールメリットを活かした事業内容の充実を図り、多文化共生社会に対応するため、3つの国際友好交流協会を1つに統合する。
(3) 情報の積極的な提供と共有化の推進	(新規) 砺波市のシティプロモーション映像制作	【広報情報課】 新たな市の魅力発信動画を制作し、シティプロモーション事業として広く発信する。
	(新規) 学校安全メール配信システムの更新	【教育総務課】 小・中学校から保護者宛てのメール一斉配信システムを、教職員が校外からでも入力できるものへ変更し、情報発信の即時性を高める。

2 時代の変化に対応した効果的で質の高い「行政サービス」の推進

実施項目	取組事項	取組状況
(2) 事務事業の効率化・適正化と働き方改革の推進	請求書等の押印省略	【総務課】 市民の負担軽減、行政サービスの効率的・効果的な提供を図るため、令和5年度から、市に提出される請求書等について押印を省略できるようにする。
	(新規) 文書管理システムの試行導入	【総務課】 ペーパーレス化や事務効率化の観点から、文書管理システムを令和5年度中に試行導入する。
	(新規) 作業服の男女統一化	【総務課】 男性職員と女性職員でそれぞれ発注先やデザインが異なっていた作業服について、令和5年度から段階的に統一化を進めることで、事務の効率化を図る。
	在宅型テレワーク制度の実施	【総務課】 令和4年度までに実施したテレワーク制度試行の実績等を検証し、本格実施に向けた検討を行う。
	時差出勤の実施	【総務課】 令和4年度までに実施した時差出勤制度試行の実績等を検証し、本格実施に向けた検討を行う。
	(新規) 電子納品の導入	【財政課】 業務の効率化を図るため、調査・設計・工事などの各業務段階の最終成果を電子データで納品する「電子納品」を導入することを検討する。

令和5年度 行政改革・事務改善事項

実施項目	取組事項	取組状況
(2) 事務事業の効率化・適正化と働き方改革の推進	(新規) がん検診節目年齢の追加及び検診項目の見直し	【健康センター】 がん検診節目年齢に新たに65歳を追加（無料）とすることにより、受診率の向上を図る。また、国の指針に定められていない前立腺がん検診の公費負担を廃止する。
	(新規) 70歳以上がん検診受診料の一部負担	【健康センター】 全額公費負担（無料）であった70歳以上のがん検診受診料について、一部負担金を徴収する。（令和5年度1割、令和6年度2割の予定）
	(新規) がん検診業務の一部外務委託	【健康センター】 がん検診業務の一部を外部委託し、職員の出勤回数の軽減を図る。
	(新規) 水洗化人口等集計システムの導入	【上下水道課】 現在の手作業による集計から住民記録と連携した自動集計システムを導入することにより、事務の効率化を図る。
	下水道受益者負担金（分担金）台帳のデジタル化	【上下水道課】 賦課事務の効率化を図るため、下水道受益者負担金（分担金）台帳のデジタル化を検討する。
	水道スマートメーター導入によるメーター検針の効率化	【上下水道課】 中山間地域の一部に13か所の水道スマートメーターを導入した実証実験を踏まえ、今後の普及拡大を検討する。
	(新規) 支払時の振込件数の削減	【会計課】 将来的に公金振込手数料の有料化が見込まれるため、振込件数を減らす方法について検討し、経費削減に努めるもの。
	(新規) 庄東小学校スクールバス運行业務の見直し	【教育総務課】 初期の目的が達成されたことから、庄東小学校スクールバスへの添乗員配置を令和4年度末で廃止する。
(3) 民間活力の更なる活用	(新規) 市内全域の開・閉栓作業の民間委託	【上下水道課】 市内全域の開・閉栓作業を民間委託することにより、作業効率やサービスの向上、漏水時の迅速な対応が可能となる。
	公立保育所・幼稚園の施設再編	【こども課】 庄東地域における幼保連携型保育施設について、令和6年度の開園に向け、民間引受法人の施設整備等の支援を行っていく。
(4) ICT(情報通信技術)の有効活用	テレワーク環境の拡充	【広報情報課】 市役所本庁勤務職員にテレワーク環境を整備し、新型コロナウイルス感染症の拡大時にも自宅業務継続可能とする。（個人番号利用事務は、国のガイドラインでテレワークは今後検討とされていることから、対象外）

令和5年度 行政改革・事務改善事項

実施項目	取組事項	取組状況
(4) ICT(情報通信技術)の有効活用	スマート窓口サービスの対象事務の拡充	【広報情報課】 窓口申請時の手書きの負担軽減、滞在時間の縮小のため、スマート窓口システムの対象事務（国保年金、子育て関係等）を拡充し、主として転入の際に必要な手続きをスマート窓口システムを使用し、事前に自宅で申請書に記載する事項を入力できるようにする。
	(新規) 電子入札システムの導入	【財政課】 令和5年4月から富山県共同利用型電子入札システムの運用を開始することで、業務の効率化を図る。
	(新規) 地方税共通納税システムの対象税目の拡大（QRコードの活用）	【税務課】 令和5年度課税分から地方税共通納税システムに①固定資産税及び②軽自動車税（種別割）が追加され、統一のQRコードが付与されることにより、納税者の利便性向上や収納事務の負担軽減を図る。
	(新規) 市街地溢水対策水門遠隔操作化	【土木課】 既設の主要な水門の遠隔操作化により、豪雨時の水門操作の迅速化、省力化を図り、市街地での溢水を抑える。
	(新規) 庄川水資料館の展示内容のデジタルコンテンツ化	【生涯学習・スポーツ課】 庄川水資料館の展示内容をデジタルコンテンツ化し、水記念公園への来場者がQRコードでコンテンツにアクセスできるよう整備する。
	(新規) 郷土資料館収蔵品に係るデータ化の推進	【郷土資料館】 収蔵する民具・古文書・地図・図書をデータ化し、検索の簡素化を図るとともに、市HP「砺波正倉」等への資料公開に対応する。また、民具の用途や製作等に係る映像を撮影し、記録保存を図るとともに、情報提供を行う。

3 健全で持続可能な「財政運営」の推進

実施項目	取組事項	取組状況
(1) 健全な財政運営の推進	各種補助金の見直しによる削減	【財政課】 各種補助金については、補助金等交付基準に従い順次見直しを行い、削減を図る。
	(新規) 道路照明灯一斉LED化	【土木課】 道路照明灯を一斉LED化することにより、電気料金、CO ₂ 排出量及び維持管理費の削減を図る。
(2) 公共施設等の最適化と計画的な更新	都市公園の整備	【都市整備課】 公園施設長寿命化計画(Ⅱ期)の作成及び不適格遊具の更新を図る。
	市営住宅の改善	【都市整備課】 砺波市公営住宅等長寿命化計画に基づく市営住宅の改善を図る。
	【再掲】 公立保育所・幼稚園の施設再編	【こども課】 庄東地域における幼保連携型保育施設について、令和6年度の開園に向け、民間引受法人の施設整備等の支援を行っていく。

令和5年度 行政改革・事務改善事項

実施項目	取組事項	取組状況
(2) 公共施設等の最適化と計画的な更新	児童センター・児童館のあり方	【こども課】 出町児童センターについては、児童館機能のあり方について継続して検討を進めていく。 庄川地域の4館については、廃止となる施設利用も含めて、整理統合に向け調整を進める。
	かいにょ苑のあり方検討	【生涯学習・スポーツ課】 公共施設再編計画では短中期（令和17年）の機能移転に位置付けられ、令和5年前後に予定の茅葺き屋根葺き替えまでにあり方検討とされている「かいにょ苑」について、あり方検討委員会を開催する。
	(新規) 文化会館の再整備検討	【生涯学習・スポーツ課】 大規模改修や耐震化工事が控えている文化会館について、文化施設再整備協議会を開催し、再整備について検討を行う。
(3) 自主財源の確保と創出	(新規) 「チョイソコとなみ」における自主財源の確保	【企画政策課】 商業施設等民間営利施設に対して停留所の設置を条件に協賛金を募る（仮称）おでかけ応援スポンサー制度を導入するとともに、クラウドファンディングを活用することで民間活力による自主財源の確保につなげる。
	ふるさと納税の推進	【財政課】 砺波をより多くの方に応援していただくために、ふるさと納税の返礼品について、これまでの特産品等を中心とした依頼による追加方式に加え、砺波産品の公募を検討する。また、ふるさと納税ポータルサイトを複数追加する。
	ふるさと納税制度によるクラウドファンディングの活用	【財政課】 市の事業のうち、ふるさと納税制度を活用したクラウドファンディングによる資金調達ができるものを積極的に発掘する。
	コンビニ収納及びスマホ決済の実施	【税務課・上下水道課】 コンビニ収納及びスマホ決済を実施し、更なる利用者サービスと収納率の向上を図る。
	(新規) 収集剪定枝を活用した堆肥のリサイクルループ構築	【農地林務課】 「剪定枝リサイクル大作戦」で収集した剪定枝をもとに製造された堆肥について、市内で消費することにより、売却利益の一部を市に還元する仕組みを構築し、資源の循環化及び自主財源の確保が図られるよう検討を行う。
	マイクロ水力発電による売電収入	【上下水道課】 平成29年度から上中野配水場マイクロ水力発電所において発電を実施し、電力会社に対して売電することで収入を確保する。
(4) 公営企業等の経営戦略の推進	病院事業の経営戦略の推進	【砺波総合病院】 市立砺波総合病院新改革プランに基づく病院経営の実施及び検証を行うとともに、新たに公立病院経営強化ガイドラインに基づく病院経営強化プランを策定する。